



札幌市告示第 1720 号

下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成 4 年規則第 9 号）の規定に基づいて告示します。

令和 4 年 5 月 6 日

札幌市長 秋元 克広



記

1 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 10 階北
札幌市総務局国際部交流課推進係 電話 (011) 211-2032

2 入札に付する事項

(1) 借入件名

デジタルフルカラー複合機の借受

(2) 借入の数量

デジタルフルカラー複合機 1 台

(3) 借入案件の特質等

入札説明書による。

(4) 借入期間及び納入期日

ア 借入期間 令和 4 年 7 月 1 日～令和 9 年 6 月 30 日 (60 ヶ月)

イ 納入期日 令和 4 年 6 月 30 日

ただし、本調達は、地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の減額又は削除があった場合には、契約を解除することがある。

(5) 納入場所

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 10 階北
札幌市総務局国際部交流課

(6) 入札方法

月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望月額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないものであること。

(2) 令和 4～令和 7 年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「物品賃貸業」に登録されているものであること。

(3) 会社更生法による更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法による再生手続き開始の申し立てがなされている者(手続き開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中ではないこと。
- (6) 仕様書に示す適合品以外の同等品で入札する場合に、物品請求課で確認した同等品確認書又は同等規格確認書を提出できる者であること。
- (7) 物品請求課の必要に応じて、メーカーが発行する出荷引受書又は品質保証書を提出できるものであること。
- (8) 告示日を起点とした過去5年間において、本市その他の官公庁と同種（複合機の借入）契約の履行実績があること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ場所
上記1に同じ
- (2) 入札書の提出期限
令和4年5月17日（火）15時00分（必着）
- (3) 入札書の提出方法
 - ア 入札書は1通のみ作成すること。
 - イ 持参する場合は封筒に入れ封印し、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、開札日時及び調達件名を記載し、上記1あてに提出期限までに提出すること。また、代理人が入札する場合にあっては、委任状は入札書と同封せず提出すること。
 - ウ 送付する場合は、二重封筒とし、入札書を入れる封筒はその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、開札日時及び調達件名を記載すること。外封筒には入札者の氏名（法人の場合はその名称又は商号）を記載し、上記1あてに提出期限までに提出すること。また、代理人が入札する場合にあっては、委任状は入札書と同封せず外封筒に入れて送付すること。
なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- エ 入札者は、提出した入札書の修正、再提出、追加又は撤回をすることができない。

(4) 開札の日時及び場所

令和4年5月17日（火）15時10分

札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所9階南東 総務局会議室

5 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すと同時に、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 最低制限価格の設定 無
- (6) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であることを審査（事後審査方式）する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、入札説明書に示す書類を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札と見なし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (7) 詳細は入札説明書による。